

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ク	2019年度医療費実績を見てみると、内分泌・栄養・代謝疾患患者数が1,921人発症している。将来的な糖尿病や腎臓疾患の罹患患者数の増加が懸念される。	➔	特定健診結果における非肥満者が62.5%いるが、そのグループにも高脂血症等のハイリスク者が多いので、メタボ対象者以外にも保健指導等のアプローチが必要ではないか。	✓
2	イ, ウ, ク	令和2年度特定健診結果から尿蛋白、クレアチニン、心電図、眼底検査などの臓器障害の比率が他健保の数値と比較して高く、将来的な腎機能の低下が懸念される。	➔	腎機能低下が懸念される者に対し個別指導等を行っていくことを検討する。 採尿で判別がつくレナテストなどの提供と保健指導を平行して施行してはどうだろうか。	✓
3	ア, カ	35歳くらいから40歳代において、子宮がんや乳がんの発症が目立つようになる。	➔	乳がん検査、子宮頸がん検査を母体企業のピンクリボン運動とコラボして推奨し、早期発見早期治療を進める。	✓
4	ア, イ	i D A 健保の喫煙率は、15.66%で全国の喫煙率17.8%よりも低いが、男女構成比率が1対9と片寄があることから、男女別に見てみると男性は30.9%で全国男性喫煙率の29%よりも高く、女性は14.07%で全国女性喫煙率8.1%よりも高いものとなっている。 また、呼吸器系疾患の受診件数が高いことから喫煙との関係があるのか推測できる。	➔	禁煙を奨めていく。	✓
5	オ	メンタル系疾患別医療費を年齢階層別に見てみると、神経性ストレス障害は30～34歳、気分障害は35～44歳の年齢階層に罹患者が多い傾向にある。	➔	こころからだの元気サポートによる電話相談窓口の設置と社員へのメンタル対策研修を実施	✓
6	キ	歯科3疾患の内、歯周病疾患件数及び歯科医療費が高い傾向にある。	➔	歯周疾患のもととなる歯周病菌の検査及び歯科検診の推進を図る。	✓
7	ケ	40～44歳は、その他の心疾患が多い。心不全、弁膜症、心筋症などの心臓疾患と考えられる。 40歳後半くらいから高血圧症が増えだし、60～69歳の年齢層は高血圧疾患とその他の心疾患が多く医療費を占めている。 50～54歳はクモ膜下出血が見られ、50～59歳は脳梗塞が増えてくる。	➔	脳および循環器系の重篤な疾病とならないために、初期の高血圧性疾患対策が重要と考えられる。	✓
8	イ	問診より見てみると、1週間に2回以上30分以上の運動を実施している女性は16.3%、男性は35.7%と全国の運動実施率55.1%よりも低い。 30～39歳の女性は、睡眠不足気味との申告が多い。	➔	運動と休養のバランスについての健康教育の推進。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	i D A 健保の加入員の構成は、男性と女性が1対9であり平均年齢も30歳代前半である。また扶養率は0.08と家族の比率が極めて低い。	➔	女性向けの健診対策を強化する。平均年齢が30歳代前半は、疾病リスクも低いがいわゆる健康無関心層のため広報について母体企業といかに関心を持たせるかを検討する必要がある。 家族の加入比率が低いのは、健診受診率アップは容易な状況である。
2	加入員の住居等の地域的分布が全国となっている。	➔	一か所に集めるイベントは不向きであり保健事業は、ICT活用が必須となる。

3	加入員の多くは、長期的な加入者が少ない。	➔	イベントや保健事業の案内は頻繁にスピーディーに行う必要があり、短期間で結果がでるものが向いている。
4	派遣社員の特性で勤務先が様々であり、派遣元からの情報がすぐに正確に伝わらない者が多い。	➔	しおりの配布、健診情報などの案内ハガキ配布、医療費通知の案内通知など適時配布するとともにホームページの更新など注意が必要である。 また、会社ホームページからの健保情報広報も依頼する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	i D A 健保の喫煙率は15.66%で、全国の喫煙率17.8%よりも低いが、男女構成比率が1対9と片寄がある。 男女別に見てみると男性は30.9%で全国男性喫煙率の29%よりも高く、女性は14.07%で全国女性喫煙率8.1%よりも高いものとなっている。 令和2年度は禁煙事業を提供したが、周知が不徹底のためエントリー者がいなかった。	➔	令和3年度は母体企業とコラボでオンライン禁煙外来プログラムを実施して禁煙の奨めの啓蒙活動を図る。
2	メンタル対策とからだの不調に対する電話相談窓口を実施しているが、利用件数が一桁代と少ない。	➔	令和3年7月より、従来の電話相談にチャットボットサービスを付加して、利用しやすい環境を整備する。
3	K-POINTウォークの提供により歩数管理を推進してきたが、登録者も25名と少なく、達成者も令和2年度前期は3名と振るわなかった。	➔	母体企業と協力して、広報強化を図り登録者数を増やす。 達成目標数字のハードルを引き下げる。 令和3年度は、K-POINTより受診勧奨インセンティブを行う旨の広報も併せて行う。
4	生活習慣病健診の提供を行うも2019年度は、受診率は45%と伸びなかった。	➔	健診受診率が納付金加減算の鍵である旨を母体企業に理解してもらう。
5	特定保健指導事業については、コロナ禍により混乱し施行が遅れたが、指導該当者が5名と少なく、2名までは2月時点で行った経緯がある。	➔	引き続き、母体企業を通じて広報強化を図る。
6	歯科検診センターの提供を行うも、令和2年度の利用者は15名と少なかった。	➔	令和3年度は、歯の健康対策の一環として広報強化を図る。
7	HPV郵送健診の実施を行うも、年間で10名足らずと少なかった。	➔	令和3年度は女性のがん対策強化として広報し受診を促す。
8	乳がん検診及び子宮頸がん検診は、定期健診や一般健診受診の際にオプション健診として受診機会を提供している。	➔	令和3年度は女性のがん対策強化として広報し受診を促す。
9	インフルエンザ予防接種補助金支給について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の一環として接種補助を行った。 令和2年度実績は、1,005人の補助を行った。	➔	特にないが、接種の必要性和補助の方法を再検討する。
10	出産した家庭に育児図書の配布を行っている。 令和2年度実績は、53件が発生した。	➔	特になし。
11	健康推進委員会の開催により母体企業との保健事業等の在り方や社員の健康を考えてきた。 令和2年度は5回開催した。	➔	データヘルス事業について、いかにコラボできるかの検討を行う。